

# 第36回雇用対策基本問題部会における主な意見

## 1. 高齢期の雇用とその関連分野

- ① 継続雇用に係る基準、継続雇用の期間、賃金水準等、様々な項目が挙げられているが、企業や労働者から考えると、それらは高齢者になってからの話ではなく、現役世代からのトータルの話ではないか。
- ② 60歳以降の話については、60歳までどのような働き方や人事管理をするかという話と切り離すことはできないので、議論としては一緒に行うべきではないか。
- ③ 生計費を確保していくときに、雇用だけで行うのかについては議論することが必要ではないか。
- ④ 高齢者の雇用問題については、年金制度そのもの、雇用継続給付や他の制度、福祉の話などと一体の議論であると考えるので、議論の幅を狭めない方が良いのではないか。
- ⑤ 仕事と年金の接続については、いろいろな仕組みや制度が考えられるとは思うが、しっかりと接続を確保する措置は必要ではないか。

## 2. 高齢者の働き方に関する基本的な視点

- ① 引退過程をどのように想定するのか、政策モデルとして何を前提とするのかを念頭に議論をできるとよいのではないか。
- ② 同じ企業で働き続けると言うことにこだわらず、社会全体あるいはマーケット全体で雇用を確保していくという観点からの支援、施策も必要になってくるのではないか。
- ③ 勤務日数や勤務時間を変えるなどして、働き方の工夫や改善が必要ではないか。
- ④ 団塊の世代が60歳以上となってきているが、現在のような雇用情勢の中で高齢者雇用を継続しようとすれば、フルタイムに限らず、もう少しメニューを多くする必要があるのではないか。
- ⑤ イギリスの社会的企業などが雇用の受け皿になっているとも聞いているし、2013年以降の高齢者の働く場は、もっといろいろな場が提供されなければいけないのではないか。
- ⑥ 2013年まで、2013年から2025年まで、2025年以降、それぞれについて政策の打ち方が変わってくると考えられるので、それぞれの段階でどのような政策を行っていくかについて、全体的に考えていく必要があるのではないか。
- ⑦ 60～65歳の高齢者については、2013年から年金が支給されず無収入の人が出

てくるのであるから、法定定年年齢を 65 歳まで引き上げるのか、希望者全員を継続雇用するのか議論していくことが必要ではないか。

- ⑧ 2013 年からは年金の報酬比例部分の支給開始年齢が上がっていくのだから、これを踏まえて議論すべきではないか。年金支給開始年齢が完全に 65 歳になった時点においては、定年は 65 歳になっているべきではないか。
- ⑨ 定年延長に重きを置いた支援を考えられないか。国全体として考えた場合、4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となっていて、年金支給開始年齢が 65 歳以上となることから、65 歳以上の高齢者でも希望する人は働く場を提供できるようにすべきではないか。
- ⑩ 定年をなくした場合には、解雇の問題をどう扱うかといった問題も出てくるため、定年をなくすことが良いのかどうかはよく検討する必要があるのではないか。
- ⑪ 高齢者が働きやすいように職場環境を改善するためには、コストがかかるため、補助金を出したり、税制上の優遇措置をしたりする必要があるのではないか。

### 3. 継続雇用制度の在り方

- ① 今後の力点は、いかに希望者全員が継続雇用されるかということではないか。
- ② 継続雇用については、基本的には生活をどうするかということとリンクしているので、基本的には希望者全員にすべきではないか。
- ③ 法改正があってから 3 年くらいしか経っていないため、希望者全員について継続雇用することを義務づけることは性急ではないか。
- ④ 多くの企業では、基準を設けていても、基準に該当せず継続雇用されない人は少ない状況であるので、希望者全員を継続雇用することとしても大きな支障はないのではないか。基準に基づく制度そのものをなくし、60 歳代前半の雇用を義務化する方向で議論していくことが重要ではないか。
- ⑤ 継続雇用されるために、目標となる基準に向かって研鑽していく、キャリアアップしていくことができるため、継続雇用に係る基準を設けることはメリットがあるのではないか。年を重ねるにつれて、体力や意欲の個人差が出てくるため、65 歳まで働くための 1 つの目標、基準があってもいいのではないか。
- ⑥ 継続雇用制度に係る基準については、企業の半分又は 3 分の 2 が限りなく希望者全員に近い形になったところで、希望者全員、定年延長について法制化を考えていくというようなステップが必要ではないか。
- ⑦ 年金が支給されるまでは継続雇用がされるように制度化する必要があるのではないか。
- ⑧ 1 年という契約期間が不安定だと論点もあるが、1 年に 1 度、本人も自分の状況について整理してもらうという意味合いでもあるのではないか。